

iFreeActive チャイナ X

運用報告書(全体版)

第 2 期

(決算日 2020年 1月30日)

(作成対象期間 2019年 1月31日～2020年 1月30日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	約 9 年 10 カ月間 (2018 年 3 月 30 日～2028 年 1 月 28 日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	中国ニューエコノミー・マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) の受益証券
	中国ニューエコノミー・マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録 (上場予定および店頭登録予定を含みます。) の株式 (DR (預託証券) を含みます。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の 9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中騰落率 %			
1 期末(2019年 1 月30日)	6,670	0	△ 33.3	97.8	—	140 百万円
2 期末(2020年 1 月30日)	8,627	0	29.3	98.5	—	223

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

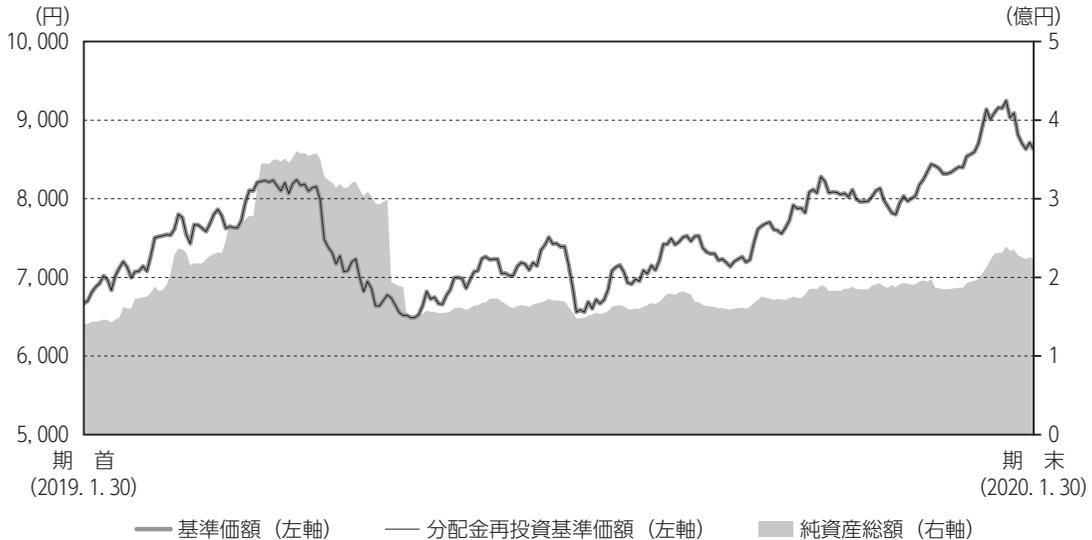
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：6,670円

期末：8,627円（分配金0円）

騰落率：29.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

為替相場は、米中貿易摩擦や中国での新型肺炎拡大への懸念などが円高材料となりオフショア・人民元は対円で下落しましたが、中国株式市況は米中通商協議の第一段階合意の期待などによって大きく上昇しました。このような環境下で「中国ニューエコノミー」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいて「中国ニューエコノミー」関連株式とは、中国におけるIT（情報技術）と既存産業の融合により生まれる新たな産業や技術の高度化に伴って高付加価値化した産業に関連する株式をいいます。

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率
		騰 落 率			
(期首)2019年1月30日	円		%	%	%
	6,670	—		97.8	—
1月末	6,702	0.5		97.9	—
2月末	7,529	12.9		96.3	—
3月末	7,728	15.9		95.9	—
4月末	7,978	19.6		97.0	—
5月末	6,649	△ 0.3		96.3	—
6月末	7,067	6.0		97.5	—
7月末	7,389	10.8		98.7	—
8月末	7,088	6.3		95.1	—
9月末	7,216	8.2		97.2	—
10月末	7,883	18.2		94.9	—
11月末	8,132	21.9		97.8	—
12月末	8,398	25.9		99.5	—
(期末)2020年1月30日	8,627	29.3		98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 1. 31 ~ 2020. 1. 30)

中国株式市況

中国株式市況は上昇しました。

中国株式市況は、当作成期首から、米中両国政府による次官級貿易協議の再開により貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、米国の追加利上げ観測が後退したことなどから大きく上昇しました。しかし2019年5月に入ると、米中貿易摩擦の懸念から軟調推移に転じました。その後10月末にかけては、米中通商協議の動向に左右されて一進一退の推移となりましたが、米中閣僚級協議で両国が通商問題の部分合意に至ったことが好感されたほか、米国の米中通商協議における第一段階合意の内容を一部公表したことで、株価は大きく上昇しました。特に、市場が懸念していた12月に発動予定であった対中追加関税が回避されたことに加え、米国の既存の対中関税の一部引き下げを発表したことで株式市場に安心感が広がり、株式市場全体の上昇をサポートしました。しかし2020年1月半ば以降は、中国での新型肺炎拡大の懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、上昇幅はやや縮小しました。

為替相場

為替相場について、投資通貨はまちまちな結果となりました。

当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどが円安の材料となり、投資通貨は対円で上昇傾向となりました。2019年5月から8月末にかけては、米中通商交渉への懸念が高まったことなどを背景に、対円で下落に転じました。しかしその後は、英国のEU（欧州連合）離脱懸念の後退や米中通商協議において第一段階合意に達したとの発表が好感されて対円で上昇する展開となりました。2020年1月半ばから当作成期末にかけては、中国での新型肺炎拡大の懸念から市場のリスク回避姿勢が強まったことで、再び対円で下落しました。当作成期を通じて見ると、香港ドルは対円で上昇した一方で、米ドルは横ばい、オフショア・人民元は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2019. 1. 31 ~ 2020. 1. 30)

■当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A、YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A、WUXI BIOLOGICS CAYMAN INCなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年1月31日 ～2020年1月30日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	622

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 1. 31～2020. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	91円	1. 206%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,549円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0. 587)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0. 587)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 033)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	92	1. 214	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(92)	(1. 214)	
有 価 証 券 取 引 税	22	0. 290	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(22)	(0. 290)	
そ の 他 費 用	62	0. 816	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(60)	(0. 799)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 011)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	266	3. 525	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

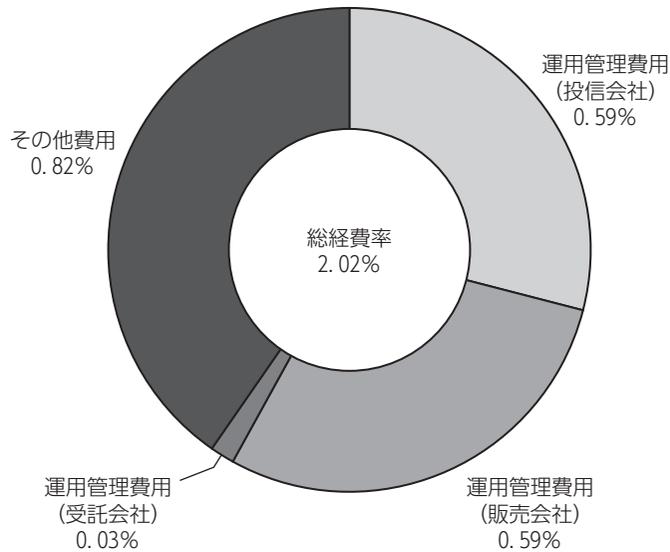
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
中国ニューエコノミー・マザーファンド	394,662	311,400	350,540	250,400

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

項 目	当 期
	中国ニューエコノミー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,101,919千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	189,431千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.81

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
20	—	20	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首 □ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
中国ニューエコノミー・マザーファンド	208,391	252,512	222,867

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
中国ニューエコノミー・マザーファンド	222,867	99.3
コール・ローン等、その他	1,558	0.7
投資信託財産総額	224,425	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.01円、1香港・ドル=14.03円、1オフショア・人民元=15.63円です。

(注3) 中国ニューエコノミー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(221,950千円)の投資信託財産総額(222,864千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	224,425,636円
コール・ローン等	1,558,205
中国ニューエコノミー・マザーファンド(評価額)	222,867,431
(B) 負債	1,109,550
未払信託報酬	1,104,638
その他未払費用	4,912
(C) 純資産総額(A-B)	223,316,086
元本	258,868,782
次期繰越損益金	△ 35,552,696
(D) 受益権総口数	258,868,782口
1万口当り基準価額(C/D)	8,627円

* 期首における元本額は210,476,024円、当作成期間中における追加設定元本額は516,714,677円、同解約元本額は468,321,919円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,627円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は35,552,696円です。

■損益の状況

当期 自 2019年 1月31日 至 2020年 1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 538円
受取利息	453
支払利息	△ 991
(B) 有価証券売買損益	26, 109, 570
売買益	48, 433, 901
売買損	△ 22, 324, 331
(C) 信託報酬等	△ 2, 478, 425
(D) 当期損益金 (A + B + C)	23, 630, 607
(E) 前期繰越損益金	△ 7, 528, 756
(F) 追加信託差損益金	△ 51, 654, 547
(配当等相当額)	(△ 581)
(売買損益相当額)	(△ 51, 653, 966)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 35, 552, 696
次期繰越損益金 (G)	△ 35, 552, 696
追加信託差損益金	△ 51, 654, 547
(配当等相当額)	(△ 581)
(売買損益相当額)	(△ 51, 653, 966)
分配準備積立金	16, 102, 389
繰越損益金	△ 538

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	16, 102, 389
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	16, 102, 389
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	16, 102, 389
(h) 受益権総口数	258, 868, 782口

中国ニューエコノミー・マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2020年1月30日)

(作成対象期間 2019年1月31日～2020年1月30日)

中国ニューエコノミー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

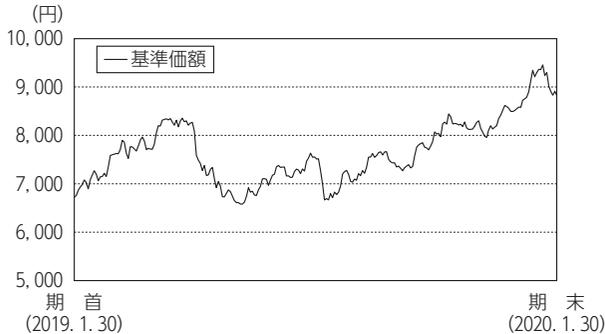
大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率 %		
(期首)2019年1月30日	6,724	—	97.9	—
1月末	6,757	0.5	98.1	—
2月末	7,611	13.2	96.4	—
3月末	7,815	16.2	96.2	—
4月末	8,090	20.3	97.2	—
5月末	6,745	0.3	96.7	—
6月末	7,178	6.8	97.7	—
7月末	7,512	11.7	98.9	—
8月末	7,210	7.2	95.3	—
9月末	7,348	9.3	97.4	—
10月末	8,038	19.5	95.1	—
11月末	8,300	23.4	98.0	—
12月末	8,579	27.6	99.5	—
(期末)2020年1月30日	8,826	31.3	98.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：6,724円 期末：8,826円 騰落率：31.3%

【基準価額の主な変動要因】

為替相場は、米中貿易摩擦や中国での新型コロナ拡大への懸念などが円高材料となりオフショア・人民元は対円で下落しましたが、中国株式市況は米中通商協議の第一段階合意の期待などによって大きく上昇しました。このような環境下で「中国ニューエコノミー」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいて「中国ニューエコノミー」関連株式とは、中国におけるIT（情報技術）と既存産業の融合により生まれる新たな産業や技術の高度化に伴って高付加価値化した産業に関連する株式をいいます。

◆投資環境について

○中国株式市況

中国株式市況は上昇しました。

中国株式市況は、当作成期首から、米中両国政府による次官級貿易協議の再開により貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、米国の追加利上げ観測が後退したことなどから大きく上昇しました。しかし2019年5月に入ると、米中貿易摩擦の懸念から軟調推移に転じました。その後10月末にかけては、米中通商協議の動向に左右されて一進一退の推移となりましたが、米中閣僚級協議で両国が通商問題の部分合意に至ったことが好感されたほか、米国が米中通商協議における第一段階合意の内容を一部公表したことで、株価は大きく上昇しました。特に、市場が懸念していた12月に発動予定であった対中追加関税が回避されたことに加え、米国が既存の対中関税の一部引き下げを発表したことで株式市場に安心感が広がり、株式市場全体の上昇をサポートしました。しかし2020年1月半ば以降は、中国での新型コロナ拡大の懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、上昇幅はやや縮小しました。

○為替相場

為替相場について、投資通貨はまちまちの結果となりました。

当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどが円安の材料となり、投資通貨は対円で上昇傾向となりました。2019年5月から8月末にかけては、米中通商交渉への懸念が高まったことなどを背景に、対円で下落に転じました。しかしその後は、英国のEU（欧州連合）離脱懸念の後退や米中通商協議において第一段階合意に達したとの発表が好感されて対円で上昇する展開となりました。2020年1月半ばから当作成期末にかけては、中国での新型コロナ拡大の懸念から市場のリスク回避姿勢が強まったことで、再び対円で下落しました。当作成期を通じて見ると、香港ドルは対円で上昇した一方で、米ドルは横ばい、オフショア・人民元は下落しました。

◆当作成期末における「今後の運用方針」

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、LUXSHARE PRECISION INDUSTRI-A、YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A、WUXI BIOLOGICS CAYMAN INCなどを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	93円 (93)
有価証券取引税 (株式)	22 (22)
その他費用 (保管費用)	62 (61)
(その他)	(1)
合計	178

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 326.5 (—)	千アメリカ・ドル 1,675 (—)	百株 372.7	千アメリカ・ドル 2,020
	香港	百株 4,686 (—)	千香港・ドル 14,218 (—)	百株 4,229	千香港・ドル 10,660
	中国	百株 4,796.21 (250.14)	千オフショア・人民元 12,159 5)	百株 3,442.62	千オフショア・人民元 9,402

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

銘柄	当期			期			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC (ケイマン諸島)	31	34,119	1,100	NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)	1,155	33,605	29,095
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT (香港)	152	31,810	209	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT (香港)	140	28,698	204
PINDUODUO INC-ADR (ケイマン諸島)	9.12	29,248	3,207	TRIP.COM GROUP LTD-ADR (ケイマン諸島)	6.16	26,921	4,370
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A (中国)	20.2	26,210	1,297	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	5.2	25,735	4,949
PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	20	25,838	1,291	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A (中国)	20.2	24,808	1,228
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	4.9	25,091	5,120	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	1.29	24,351	18,876
MOMO INC-SPON ADR (ケイマン諸島)	6.05	23,888	3,948	WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC (ケイマン諸島)	21.5	23,360	1,086
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN (ケイマン諸島)	31.5	21,992	698	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (ケイマン諸島)	2.205	22,169	10,053
EAST MONEY INFORMATION CO-A (中国)	67.5	21,927	324	IFLYTEK CO LTD - A (中国)	43.499	20,287	466
BYD CO LTD-H (中国)	26.5	20,863	787	SINO BIOPHARMACEUTICAL (ケイマン諸島)	167	20,275	121

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	柄	期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
AUTOHOME INC-ADR		7	—	—	—	コミュニケーション・サービス
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		10	6.4	82	9,013	一般消費財・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		7.6	3.8	80	8,782	一般消費財・サービス
BAIDU INC - SPON ADR		4.2	9.1	115	12,545	コミュニケーション・サービス
WEIBO CORP-SPON ADR		7.6	—	—	—	コミュニケーション・サービス
58.COM INC-ADR		8.8	—	—	—	コミュニケーション・サービス
TAL EDUCATION GROUP- ADR		27	12	59	6,513	一般消費財・サービス
MOMO INC-SPON ADR		11.2	22.9	69	7,621	コミュニケーション・サービス
JD.COM INC-ADR		21.8	—	—	—	一般消費財・サービス
PINDUODUO INC-ADR		—	32.2	118	12,896	一般消費財・サービス
NETEASE INC-ADR		4.8	—	—	—	コミュニケーション・サービス
TRIP.COM GROUP LTD-ADR		22.6	—	—	—	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	132.6	86.4	526	57,372	
	銘柄数<比率>	11銘柄	6銘柄		<25.7%>	
(香港)						
TENCENT HOLDINGS LTD		28	25	958	13,440	コミュニケーション・サービス
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		—	450	702	9,861	情報技術
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT		240	360	665	9,333	ヘルスケア
SINO BIOPHARMACEUTICAL		520	—	—	—	ヘルスケア
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC		—	95	974	13,675	ヘルスケア
MEITUAN DIANPING-CLASS B		—	90	910	12,778	一般消費財・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		—	100	917	12,865	金融
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN		—	125	748	10,504	情報技術
香港・ドル通貨計	株数、金額	788	1,245	5,877	82,460	
	銘柄数<比率>	3銘柄	7銘柄		<37.0%>	
(中国)						
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A		62.2	66	580	9,076	ヘルスケア
IFLYTEK CO LTD - A		150.5	—	—	—	情報技術
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A		250	202.8	915	14,311	情報技術
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A		150	272.28	886	13,856	情報技術
SUNING.COM CO LTD-A		320	—	—	—	一般消費財・サービス
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A		—	1,480	698	10,918	情報技術
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A		—	407.81	740	11,581	資本財・サービス
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-A		—	95.54	699	10,939	ヘルスケア
CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A		—	12	597	9,340	ヘルスケア
オフショア・人民元通貨計	株数、金額	932.7	2,536.43	5,119	80,025	
	銘柄数<比率>	5銘柄	7銘柄		<35.9%>	
ファンド合計	株数、金額	1,853.3	3,867.83	—	219,858	
	銘柄数<比率>	19銘柄	20銘柄		<98.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

中国ニューエコノミー・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2020年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	219,858 千円	98.7 %
コール・ローン等、その他	3,006	1.3
投資信託財産総額	222,864	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.01円、1香港・ドル=14.03円、1オフショア・人民元=15.63円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(221,950千円)の投資信託財産総額(222,864千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	222,864,325円
コール・ローン等	3,006,321
株式(評価額)	219,858,004
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A-B)	222,864,325
元本	252,512,385
次期繰越損益金	△ 29,648,060
(D) 受益権総口数	252,512,385口
1万口当り基準価額(C/D)	8,826円

* 期首における元本額は208,391,055円、当作成期間中における追加設定元本額は394,662,167円、同解約元本額は350,540,837円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、iFreeActive チャイナX 252,512,385円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,826円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は29,648,060円です。

■損益の状況

当期 自 2019年1月31日 至 2020年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,839,259円
受取配当金	1,820,927
受取利息	21,251
支払利息	△ 2,919
(B) 有価証券売買損益	21,500,359
売買益	65,816,502
売買損	△ 44,316,143
(C) その他費用	△ 1,590,332
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,749,286
(E) 前期繰越損益金	△ 68,276,016
(F) 解約差損益金	100,140,837
(G) 追加信託差損益金	△ 83,262,167
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 29,648,060
次期繰越損益金(H)	△ 29,648,060

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。